

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年11月17日

**【中間会計期間】** 第28期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

**【会社名】** 株式会社アトリウム

**【英訳名】** Atrium Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高橋剛毅

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

**【電話番号】** 03-5951-4501(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部担当部長 篠松次郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

**【電話番号】** 03-5951-4501(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部担当部長 篠松次郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社アトリウム 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号)

株式会社アトリウム 大阪支店  
(大阪府大阪市北区曽根崎新地2丁目1番23号)

株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	29,089,340	33,312,945	60,888,912	55,761,898	73,976,629
経常利益 (千円)	2,798,913	3,931,318	7,682,750	4,846,669	8,706,834
中間(当期)純利益 (千円)	1,571,184	2,315,213	4,289,048	3,005,567	4,406,924
純資産額 (千円)	7,546,063	17,368,271	36,350,653	15,483,301	19,460,410
総資産額 (千円)	86,342,377	128,866,793	165,698,284	109,590,695	158,032,251
1株当たり純資産額 (円)	1,985.80	1,670.02	2,736.75	1,485.42	1,865.05
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	413.46	222.61	337.87	365.87	417.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			296.96		
自己資本比率 (%)	8.7	13.5	21.9	14.1	12.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,212,068	13,707,648	2,690,720	29,461,188	38,264,533
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,896	2,252,904	270,864	3,324,825	2,580,631
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,708,867	12,976,794	3,415,676	26,122,780	37,569,312
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,918,662	7,961,227	8,806,572	6,439,177	8,324,588
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	327 (28)	451 (42)	510 (37)	358 (37)	475 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第28期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第27期以前は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時従業員数(派遣社員、アルバイト社員)を( )外数で記載しております。

5 当社は平成17年2月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、第27期中まで銭未満を切り捨てておりましたが、第27期より銭未満を四捨五入しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	22,051,120	24,074,843	25,877,057	41,641,162	46,507,722
経常利益 (千円)	1,844,590	2,928,980	3,793,303	2,768,398	5,549,668
中間(当期)純利益 (千円)	1,064,901	1,911,795	2,219,385	2,008,124	3,243,747
資本金 (千円)	3,000,000	3,000,000	3,311,623	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	12,000,000	13,282,400	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	6,326,035	15,257,429	31,463,418	13,772,114	16,589,382
総資産額 (千円)	71,958,044	109,233,921	136,091,002	93,600,738	129,359,546
1株当たり純資産額 (円)	1,664.74	1,467.06	2,368.81	1,321.23	1,590.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	280.23	183.82	174.83	243.47	307.04
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)			153.66		
1株当たり配当額 (円)				38.00	70.00
自己資本比率 (%)	8.8	14.0	23.1	14.7	12.8
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	279 (24)	311 (33)	319 (22)	306 (33)	318 (28)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第28期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第27期以前は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時従業員数(派遣社員、アルバイト社員)を( )外数で記載しております。

5 当社は平成17年2月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、第27期中まで銭未満を切り捨てておりましたが、第27期より銭未満を四捨五入しております。

## 2 【事業の内容】

当中間期において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、当社子会社の㈱アトリウム リ・ホーム（平成18年6月1日に㈱六窓社から商号変更しております。）はリニューアル・リフォーム業務が拡大し、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エー・アール・ジー	東京都中央区	10	不動産の売買、仲介 及び管理	90.0	当社へ人事・総務・経 理等の管理業務の一部 を委託しております。 役員の兼任 1名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産流動化事業	290(24)
サービス事業	60(2)
不動産ファンド事業	12(1)
不動産融資保証事業	80(2)
共通部門	68(8)
合計	510(37)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時従業員数(派遣社員、アルバイト社員)を( )外数で記載しております。

2 共通部門は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	319(22)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時従業員数(派遣社員、アルバイト社員)を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期における我が国経済は、世界経済の拡大による輸出の増加や、設備投資の伸びにより企業の収益力が本格的な回復に向けた動きとなっており、個人消費においても原油価格の高騰や増税等による先行きの不透明感があるものの、雇用の回復、所得の緩やかな増加等により底堅く安定感を増し、日銀による量的緩和政策が解除されるなど、景気は着実に回復の傾向を見せております。

当社グループが属する不動産及び不動産金融市況におきましては、不動産投資信託（J-REIT）や私募型不動産ファンドへの投資意欲が増大し、また東京都心や一部の大都市では空室率の低下や賃料の上昇が見られるなど不動産取引が活発化しました。

一方で、耐震強度偽装問題やアスベスト問題が発生したため、建物への不安感が増大し社会問題となりました。また、不動産投資ファンド等による不動産投資が過熱してきており、不動産の取得競争が激しくなってきました。

このような状況のもと、当社グループは、「不動産流動化事業」「サービサー事業」「不動産ファンド事業」「不動産融資保証事業」の4つのコア事業の競争力を強化するとともに、これら4事業を有機的に連携させることにより、お客様のあらゆる不動産の問題に対して、ワンストップでの不動産活性化ソリューションを提供できることを強みに「バリュー・プロデュース」ビジネスを展開してまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は60,888百万円（前年同期比182.8%）、経常利益は7,682百万円（前年同期比195.4%）、中間純利益は4,289百万円（前年同期比185.3%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 不動産流動化事業

不動産流動化事業におきましては、順調な物件取得を行うとともに、当社グループにおける投資効率を高め、アセットビジネスからフィービジネスへの転換を図るため当社グループで保有する販売用資産（信託受益権）の譲渡等を行い、オフバランス化を推進してまいりました。

この結果、売上高45,554百万円（前年同期比190.6%）、営業利益5,291百万円（前年同期比230.8%）となりました。

#### サービサー事業

サービサー事業におきましては、金融機関の不良債権処理が進み、各サービサー会社間による仕入競争が激化する中で、特に地域金融機関への営業活動を重点的に進めるとともに、底打ち感の広がる不動産市況を背景に、担保不動産の処分による確実な回収に努め、また「事業再生型」への取組みを着実に強化してまいりました。

この結果、売上高12,191百万円（前年同期比156.1%）、営業利益1,519百万円（前年同期比119.8%）となりました。

#### 不動産ファンド事業

不動産ファンド事業におきましては、保有資産のバリューアップと、稼働率の最大化とその安定的な継続に努めるとともに、不動産流動化事業等においてオフバランス化したファンドのアセットマネジメント業務を受託するなど、フィービジネスを強化してまいりました。

この結果、売上高770百万円（前年同期比53.7%）、営業利益482百万円（前年同期比42.1%）となりました。

## 不動産融資保証事業

不動産融資保証事業におきましては、当社グループの「不動産価値を見極める力」「不動産活性化力（バリューアップ）」を最大限に活用し、積極的な営業展開を実施するとともにマーケットニーズに応える新商品の開発や新規提携先の開拓にも取り組んでまいりました。

この結果、融資保証残高は当中間期末現在において135,456百万円（前年同期比200.9%）に達し、売上高2,790百万円（前年同期比213.3%）、営業利益2,295百万円（前年同期比235.0%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は8,806百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,690百万円の減少となりました。これは、主に高額の収益不動産の仕入れに注力し、たな卸資産を6,419百万円増加させたこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券及び固定資産の取得による支出433百万円が、貸付金の回収による収入137百万円を上回ったこと等により、270百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入及び自己株式の売却による収入等により調達した資金が、短期借入金の返済16,015百万円を上回ったこと等により、3,415百万円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、不動産流動化事業、サービス事業、不動産ファンド事業及び不動産融資保証事業を中心としたサービスを行うため、該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前年同期比
不動産流動化事業	一般流通市場からの仕入れ	14,127百万円	28,344百万円	200.6%
	競売による仕入れ	13,551百万円	5,408百万円	39.9%
	小計	27,678百万円	33,752百万円	121.9%
サービス事業	買取債権による仕入れ	5,964百万円	10,594百万円	177.6%
	競売による仕入れ	993百万円	825百万円	83.1%
	小計	6,958百万円	11,420百万円	164.1%
不動産ファンド事業				
不動産融資保証事業				
合計		34,637百万円	45,172百万円	130.4%

- (注) 1 上記金額のうち、不動産流動化事業及び不動産ファンド事業における金額は、落札価格または契約価格によっております。なお、当中間連結会計期間における不動産ファンド事業の仕入実績はありません。
- 2 上記金額のうち、サービス事業においては、買取債権の契約額及び落札価格または契約価格によっております。
- 3 不動産融資保証事業は、仕入れという概念に乏しいため記載を省略しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前年同期比
不動産流動化事業	23,899百万円	45,554百万円	190.6%
サービス事業	7,811百万円	12,191百万円	156.1%
不動産ファンド事業	1,434百万円	770百万円	53.7%
不動産融資保証事業	1,308百万円	2,790百万円	213.3%
合計	34,454百万円	61,307百万円	177.9%

- (注) 1 各セグメントの販売実績は、内部販売実績控除前の数値を記載しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、競売を仕入チャンネルとした「不動産流動化事業」からスタートし、マーケットの変化に即応した中で、「サービス事業」「不動産ファンド事業」「不動産融資保証事業」へと事業領域を拡大するとともに、不動産流動化事業内におきましても、その仕入チャンネルを競売から一般流通市場へシフトし仕入強化を進めてまいりました。

今後も、競合の激化や、景気や金利等のマーケットの変化が見込まれる中で、当社グループといたしましては、より一層の仕入競争力を生み出す情報ルートの新規開拓や、4事業の連携による当社グループ独自の情報ネットワークの活用等により、積極的なビジネスチャンスの獲得を目指し営業資産を積み上げてまいります。

また、当社グループの商品加工力（リフォーム・リニューアル）を更に向上させるために、子会社であります㈱アトリウム建設の施工ノウハウを活用しながら、更なる品質の向上、業務のスピード化、コストの削減を図るとともに、設計力、デザイン力の醸成と、耐震、アスベスト対策の充実を推進してまいります。

更に、当社グループの成長の源は「人材」であることを認識し、これからも社員一人一人の業務スキル、ノウハウをレベルアップさせ、また企業理念やコンプライアンスに基づいた社員の意識や行動による業務運営体制を徹底させていくために、社員研修制度等を充実させてまいります。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間期における経営上の重要な契約等の変更は以下のとおりであります。なお、これ以外に経営上の重要な契約等の変更はございません。

##### 不動産担保融資保証に関する基本契約

当社は、(株)クレディセゾンと顧客間の金銭消費貸借契約において、顧客の借入債務を連帯保証する取引を行うにあたり、同社と「不動産担保融資保証に関する基本契約書」を締結しており、当中間期におきましては、同契約の更新を行っております。

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要
平成16年8月25日	不動産担保融資保証に関する基本契約書	(株)クレディセゾン	<内容> (株)クレディセゾンから不動産担保融資を受ける顧客の借入債務の連帯保証に関する契約 <期間> 平成18年8月25日～平成19年8月24日(1年ごとの自動更新) <商品> ホームエクイティローン、ビジネスローン、ノンリコースローン

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、支店事務所の移転に伴い以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計
大阪支店 (大阪市北区)	不動産 流動化事業	事務所	19,165	1,875	( )	21,041

当中間連結会計期間において、以下の設備をたな卸資産(販売用不動産)に目的変更いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計
大阪支店 (大阪市西区)	不動産 流動化事業	事務所	20,308	218	27,540 (36.46)	48,066

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、本社移転の決議に伴い確定した設備の除却等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出 会社	本社 (東京都豊島区)	共通	本社事務所の 除却	32,458	平成19年2月	影響はありません

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注) 平成18年7月14日開催の取締役会決議により、平成18年9月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は96,000,000株増加し、144,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,282,400	41,601,600	ジャスダック 証券取引所	
計	13,282,400	41,601,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成18年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成15年12月16日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	2,178	2,039
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	435,600 (注) 1	1,223,400 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	485	162 (注) 2、4
新株予約権の行使期間	平成17年12月17日～平成20年12月16日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 485 資本組入額 242.5 (注) 3	発行価格 162 資本組入額 81 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 5	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、200株であります。
- 2 平成18年 7月14日開催の取締役会決議により、平成18年 9月 1日をもって株式 1株を 3株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 3 発行価額より資本に組み入れる額とは、発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果 1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとします。
- 4 株式分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により発行価額の調整を行い、調整による 1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後 行使価額} = \text{調整前 行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 5 新株予約権の行使に関わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の行使の条件  
新株予約権の割当を受けた当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員については、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有しているものとする。但し、取締役、監査役の任期満了に伴い取締役、監査役の再任候補に選ばれない場合の退任及び従業員の定年退職の場合はこの限りではない。また新株予約権の割当を受けた当社外部の取引先については、権利行使時において取引ないし契約の継続を最低条件とし、さらに当社と競業関係にない等、当社と利益が相反していない場合に限る。その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
- (2) 新株予約権の譲渡に関する事項  
新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。また、新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。なお、新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を必要とする。
- 6 当社グループ取締役のうち、当社の親会社グループにおいて取締役を兼務する者は、新株予約権の権利行使以前において、当社グループ取締役としての地位を有していない場合には、当該権利を放棄することについて平成17年10月27日に締結した覚書に基づき合意しております。

(平成16年 9月13日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年 8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	6,212	3,427
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,242,400 (注) 1	2,056,200 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	775	259 (注) 2、4
新株予約権の行使期間	平成18年 9月14日～平成21年 9月13日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 775 資本組入額 387.5 (注) 3	発行価格 259 資本組入額 129.5 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 5	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、200株であります。
- 2 平成18年7月14日開催の取締役会決議により、平成18年9月1日をもって株式1株を3株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 3 発行価額より資本に組み入れる額とは、発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとします。
- 4 株式分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により発行価額の調整を行い、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 5 新株予約権の行使に関わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員については、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有しているものとする。但し、取締役、監査役の任期満了に伴い取締役、監査役の再任候補に選ばれない場合の退任及び従業員の定年退職の場合はこの限りではない。また新株予約権の割当を受けた当社外部の取引先及びアドバイザースタッフについては、権利行使時において取引ないし契約の継続を最低条件とし、さらに当社と競業関係にない等、当社と利益が相反していない場合に限る。その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

(2) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。また、新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。なお、新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を必要とする。

- 6 当社グループ取締役のうち、当社の親会社グループにおいて取締役を兼務する者は、新株予約権の権利行使以前において、当社グループ取締役としての地位を有していない場合には、当該権利を放棄することについて平成17年10月27日に締結した覚書に基づき合意しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日	1,282	13,282	311,623	3,311,623	310,340	311,840

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3-1-1	5,200	39.14
(株)ノア企画	東京都豊島区東池袋3-1-1	800	6.02
(株)セゾンファンデックス	東京都豊島区東池袋3-1-1	600	4.51
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区京橋2-14-1	600	4.51
ビービーエイチ ルクス ファイデ リティ ファンズ ジャパン フ アンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	37, RUE NOTRE-DAME, LUX EMBOURG. GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1カストディ 業務部)	399	3.00
高橋 剛毅	東京都港区	288	2.16
みずほキャピタル(株)	東京都中央区日本橋兜町4-3	280	2.10
アトリウムグループ従業員持株会	東京都豊島区東池袋3-1-1	273	2.06
ゴールドマン・サックス・インタ ーナショナル (常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	252	1.89
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	251	1.89
計		8,945	67.34

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 223千株

2 次の法人から大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株式等 の総数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信(株)	平成18年6月30日	平成18年7月18日	大量保有報告書	851	6.41
計				851	6.41

(注) 所有株式数の割合については、当会計期間末現在の発行済株式総数で計算しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,282,100	132,821	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	300		同上
発行済株式総数	13,282,400		
総株主の議決権		132,821	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	10,810	13,780	12,560	10,280	10,720	11,800 4,060
最低(円)	8,840	9,330	8,730	7,610	8,490	8,820 3,380

- (注) 1 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。  
2 平成18年7月14日開催の取締役会決議により、平成18年9月1日をもって株式1株を3株に分割しております。  
3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

### 3 【役員の状況】

#### (1) 新任役員

該当事項はありません。

#### (2) 退任役員

該当事項はありません。

#### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (社長特命事項担当 (仙台支店活性化担当))	常務取締役 (営業副本部長)	水口 雅夫	平成18年9月1日
取締役 (経営企画部長)	取締役 (企画室長)	関口 貢正	平成18年9月1日



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年2月23日に提出した有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	8,668,671		9,860,805		9,343,935	
2 受取手形及び 営業未収金		397,183		751,679		1,246,993	
3 たな卸資産	2	111,865,441		144,214,354		137,494,801	
4 その他		4,549,076		5,240,081		5,154,304	
貸倒引当金		254,325		197,563		254,472	
流動資産合計		125,226,047	97.2	159,869,357	96.5	152,985,561	96.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	517,830		380,417		514,856	
2 無形固定資産		153,229		863,622		932,012	
3 投資その他の資産		3,999,808		5,680,393		4,733,429	
貸倒引当金		1,170,382		1,226,703		1,249,356	
投資その他の資産 合計		2,829,426		4,453,689		3,484,073	
固定資産合計		3,500,486	2.7	5,697,729	3.4	4,930,941	3.1
繰延資産		140,258	0.1	131,197	0.1	115,748	0.1
資産合計		128,866,793	100.0	165,698,284	100.0	158,032,251	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		949,518		1,066,883		1,419,732	
2	2,4	44,539,059		38,409,610		56,764,739	
3				10,770,000		5,700,000	
4		427,898		675,831		218,700	
5	2	13,657,899		13,109,893		12,760,809	
		<b>流動負債合計</b>	<b>46.2</b>	<b>64,032,219</b>	<b>38.7</b>	<b>76,863,981</b>	<b>48.6</b>
<b>固定負債</b>							
1		14,710,000		12,440,000		14,460,000	
2	2,4	34,066,400		50,021,657		43,916,237	
3		811,997		768,648		789,447	
4		66,111		87,480		79,620	
5		24,000		31,000		35,000	
6		30,107		19,924		28,694	
7		2,215,473		1,946,702		2,398,858	
		<b>固定負債合計</b>	<b>40.3</b>	<b>65,315,412</b>	<b>39.4</b>	<b>61,707,859</b>	<b>39.1</b>
		<b>負債合計</b>	<b>86.5</b>	<b>129,347,631</b>	<b>78.1</b>	<b>138,571,840</b>	<b>87.7</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
		56	0.0				
<b>(資本の部)</b>							
		3,000,000	2.3			3,000,000	1.9
		5,146,355	4.0			5,146,355	3.3
		9,998,079	7.8			12,089,791	7.6
		163	0.0			264	0.0
		776,000	0.6			776,000	0.5
		<b>資本合計</b>	<b>13.5</b>			<b>19,460,410</b>	<b>12.3</b>
		<b>負債・少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>100.0</b>			<b>158,032,251</b>	<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,311,623			
2 資本剰余金				17,491,895			
3 利益剰余金				15,547,144			
株主資本合計				36,350,663	21.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				37			
2 繰延ヘッジ損益				27			
評価・換算差額等 合計				10	0.0		
純資産合計				36,350,653	21.9		
負債純資産合計				165,698,284	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		33,312,945	100.0	60,888,912	100.0	73,976,629	100.0
売上原価		22,930,528	68.8	45,790,649	75.2	52,000,146	70.3
売上総利益		10,382,416	31.2	15,098,262	24.8	21,976,483	29.7
販売費及び一般管理費	1	5,483,306	16.5	6,419,991	10.5	11,549,436	15.6
営業利益		4,899,110	14.7	8,678,271	14.3	10,427,046	14.1
営業外収益							
1 受取利息		7,597		4,386		11,833	
2 受取配当金		6,493		9,000		9,493	
3 損害保険金収入		17,688		2,799		19,376	
4 違約金収入				4,060			
5 消費税還付金				6,999			
6 その他		7,272	39,052	0.1	6,229	33,474	0.1
営業外費用							
1 支払利息		722,207		825,478		1,449,180	
2 支払手数料		74,613		150,232		201,987	
3 社債発行費償却		52,824		48,609		119,982	
4 貸倒引当金繰入額		155,841					
5 その他		1,358	1,006,844	3.0	4,675	1,028,995	1.7
6 6,040						1,777,191	2.4
経常利益		3,931,318	11.8	7,682,750	12.7	8,706,834	11.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		28,115		100,786		77,529	
2 投資有価証券売却益				1,992		948	
3 関係会社出資金 売却益		305,448				305,448	
4 ゴルフ会員権売却益		333,563	1.0	102,778	0.2	952	384,877
特別損失							
1 固定資産除却損	2	180		75		5,265	
2 減損損失	3			17,008			
3 本社移転関連損失	4			78,442			
4 投資有価証券売却損		295				1,144	
5 ゴルフ会員権評価損		2,350				2,376	
6 ゴルフ会員権売却損							
7 貯蔵品廃棄損		2,825	0.0	95,526	0.2	1,595	10,381
匿名組合損益分配前 税金等調整前 中間(当期)純利益		4,262,055	12.8	7,690,003	12.6	9,081,330	12.3
匿名組合損益分配額		82,085	0.2	117,046	0.2	470,459	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,179,970	12.6	7,572,957	12.4	8,610,871	11.6
法人税、住民税 及び事業税		2,256,784		4,822,818		4,783,775	
法人税等調整額		391,629	1,865,154	5.6	1,537,910	3,284,908	5.4
少数株主損失		397	0.0	1,000	0.0	454	0.0
中間(当期)純利益		2,315,213	7.0	4,289,048	7.0	4,406,924	6.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,146,355		5,146,355
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,146,355		5,146,355
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,112,946		8,112,946
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,315,213	2,315,213	4,406,924	4,406,924
利益剰余金減少高					
1 配当金		395,200		395,200	
2 役員賞与		34,880	430,080	34,880	430,080
利益剰余金 中間期末(期末)残高			9,998,079		12,089,791

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	3,000,000	5,146,355	12,089,791	776,000	19,460,146
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	311,623	310,340			621,964
剰余金の配当			728,000		728,000
役員賞与			63,860		63,860
中間純利益			4,289,048		4,289,048
新規連結による減少			39,835		39,835
自己株式の処分		12,035,200		776,000	12,811,200
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	311,623	12,345,540	3,457,353	776,000	16,890,517
平成18年8月31日残高(千円)	3,311,623	17,491,895	15,547,144		36,350,663

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	264		264	19,460,410
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				621,964
剰余金の配当				728,000
役員賞与				63,860
中間純利益				4,289,048
新規連結による減少				39,835
自己株式の処分				12,811,200
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	302	27	275	275
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	302	27	275	16,890,242
平成18年8月31日残高(千円)	37	27	10	36,350,653

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	4,179,970	7,572,957	8,610,871
2		減価償却費	38,186	81,496	84,292
3		繰延資産償却	52,824	48,609	120,334
4		貸倒引当金の増減額 ( 減少)	146,487	79,562	226,959
5		退職給付引当金の減少額	158,935	41,322	181,485
6		その他引当金の増加額	209,765	452,220	23,664
7		受取利息及び受取配当金	14,091	13,386	21,326
8		支払利息	722,207	825,478	1,449,180
9		匿名組合損益分配額	82,085	117,046	470,459
10		減損損失		17,008	
11		本社移転関連損失		78,442	
12		投資有価証券売却益		1,992	948
13		投資有価証券売却損	295		1,144
14		関係会社出資金売却益	305,448		305,448
15		有形・無形固定資産除却損	180	75	5,265
16		ゴルフ会員権評価損	2,350		
17		ゴルフ会員権売却損			2,376
18		ゴルフ会員権売却益			952
19		貯蔵品廃棄損			1,595
20		売上債権の増減額( 増加)	99,084	519,021	931,884
21		たな卸資産の増加額	19,953,956	6,419,494	45,679,510
22		仕入債務の減少額	597,763	340,428	388,271
23		預り保証金の増減額( 減少)	658,983	503,768	798,228
24		連結調整勘定償却	234,304		235,636
25		営業権償却			179,488
26		のれん償却額		89,744	
27		匿名組合等出資金の増減額 ( 増加)	3,693,680	725,177	3,779,758
28		匿名組合出資預り金の 受入による収入	148,817		148,817
29		匿名組合出資預り金の 払戻による支出		163,297	148,817
30		役員賞与の支払額	34,880	63,860	34,880
31		その他	532,955	334,018	975,612
		小計	10,262,897	1,783,827	32,531,064
32		利息及び配当金の受取額	14,795	12,307	20,830
33		利息の支払額	680,408	798,263	1,368,800
34		匿名組合損益の支払額	430,195	405,718	497,623
35		法人税等の支払額	2,348,943	3,282,872	3,887,875
営業活動による キャッシュ・フロー					
		13,707,648	2,690,720	38,264,533	



		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻しによる収入				120,000
2 投資有価証券の売却による収入		42,769		54,543
3 投資有価証券の取得による支出			302,549	200
4 固定資産の取得による支出		224,460	130,889	297,152
5 ゴルフ会員権の売却による収入				2,500
6 貸付による支出		100,000		100,000
7 貸付金の回収による収入		436,710	137,000	565,710
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		1,329,213		1,327,880
9 営業譲受による収入				16,893
10 関係会社貸付債権の譲渡に よる収入		530,000		530,000
11 関係会社株式・出資金の取得に よる支出				24,040
12 関係会社出資金の売却に よる収入		314,548		323,548
13 関係会社株式・出資金の売却に よる収入			8,000	
14 出資金の拠出・取得による支出		9,040		
15 その他		66,835	17,574	60,949
投資活動による キャッシュ・フロー		2,252,904	270,864	2,580,631
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 ( 減少)		7,627,077	16,015,979	1,893,934
2 長期借入金の借入による収入		21,600,000	12,550,000	39,300,000
3 長期借入金の返済による支出		3,284,155	8,783,730	8,429,649
4 社債の発行による収入		3,723,227	4,441,537	7,680,227
5 社債の償還による支出		1,040,000	1,450,000	2,480,000
6 自己株式の売却による収入			12,811,200	
7 株式の発行による収入			590,648	
8 配当金の支払額		395,200	728,000	395,200
財務活動による キャッシュ・フロー		12,976,794	3,415,676	37,569,312
現金及び現金同等物の増加額		1,522,050	454,091	1,885,410
現金及び現金同等物の期首残高		6,439,177	8,324,588	6,439,177
新規連結による 現金及び現金同等物の増加額			27,892	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	7,961,227	8,806,572	8,324,588

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 (有)エー・アイ・シー (株)アトリウム債権回収サービス (株)エー・エム・ファンド・マネジメント (有)エー・ダブリュ・ワン (有)エー・ダブリュ・ツー (有)エー・ダブリュ・スリー (株)アトリウム建設 なお、(株)アトリウム建設は、平成17年3月31日に株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)レジオン債権投資 (株)六窓社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない主要な非連結子会社名 (有)レジオン債権投資 (株)六窓社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 (有)エー・アイ・シー (株)アトリウム債権回収サービス (株)エー・エム・ファンド・マネジメント (有)エー・ダブリュ・ワン (有)エー・ダブリュ・ツー (有)エー・ダブリュ・スリー (株)アトリウム建設 (有)P A M ・ J (株)アトリウムH &amp; R (有)エー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合 (有)エー・アール・ホテルズ江ノ島を営業者とする匿名組合 (株)アトリウム リ・ホーム (株)六窓社は平成18年6月1日より(株)アトリウム リ・ホームに商号変更しております。) (株)エー・アール・ジー なお、(株)アトリウム リ・ホームは、当中間連結会計期間において重要性が増したため、(株)エー・アール・ジーは、新規に設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)レジオン債権投資 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない主要な非連結子会社名 (有)レジオン債権投資 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名 (有)エー・アイ・シー (株)アトリウム債権回収サービス (株)エー・エム・ファンド・マネジメント (有)エー・ダブリュ・ワン (有)エー・ダブリュ・ツー (有)エー・ダブリュ・スリー (株)アトリウム建設 (有)P A M ・ J (株)アトリウムH &amp; R (有)エー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合 (有)エー・アール・ホテルズ江ノ島を営業者とする匿名組合 なお、(株)アトリウム建設は、平成17年3月31日に株式を取得したため、(有)P A M ・ J、(株)アトリウムH &amp; Rは、新規に設立したため、(有)エー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合、(有)エー・アール・ホテルズ江ノ島を営業者とする匿名組合は、新規に組成したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)レジオン債権投資 (株)六窓社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない主要な非連結子会社名 (有)レジオン債権投資 (株)六窓社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(有)エー・ダブリュ・ワン、(有)エー・ダブリュ・ツー及び(有)エー・ダブリュ・スリーの間決算日は6月30日であります。また、(株)アトリウム建設の間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)アトリウム建設は、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 但し、匿名組合等出資金は、個別法によっており、詳細は「(7) 匿名組合等出資の会計処理」に記載しております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産、買取債権及び未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(有)エー・ダブリュ・ワン、(有)エー・ダブリュ・ツー、(有)エー・ダブリュ・スリー及び(有)P A M・Jの間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)アトリウム リ・ホームは、平成18年8月期より決算日を12月31日から8月31日に変更しております。この結果、平成18年8月期は8ヵ月決算となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  ・時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産、買取債権及び未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。商品及び原材料は、最終仕入原価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(有)エー・ダブリュ・ワン、(有)エー・ダブリュ・ツー、(有)エー・ダブリュ・スリー及び(有)P A M・Jの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)アトリウム建設は、平成18年2月期より決算日を2月28日に変更しております。この結果、平成18年2月期は11ヶ月決算となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  ・時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 その他の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 工具器具備品 5年～8年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 その他の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 車両及び運搬具 6年 工具器具備品 5年～8年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間にわたり均等償却しております。 ただし、当中間連結会計期間以降支出した社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>瑕疵保証引当金 販売用不動産(戸建及び併用住宅)の引渡後の瑕疵保証による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保による工事費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補償見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>瑕疵保証引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>瑕疵保証引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ</li> <li>・ヘッジ対象 借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として、「投資その他の資産」に計上し均等償却しております。</p> <p>匿名組合等出資の会計処理 匿名組合等出資については、匿名組合等の財産の持分相当額を投資有価証券(「投資その他の資産」)に計上しております。</p> <p>匿名組合等への出資金払込時に投資有価証券を計上し、匿名組合が獲得した純損益については持分相当額を「売上高」に計上するとともに同額を投資有価証券に加減し、営業者からの出資金の払戻については、投資有価証券を減額しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合等出資の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合等出資の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>匿名組合出資預り金の会計処理 当社の連結子会社は匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は、営業者に帰属することから、匿名組合の全ての財産及び損益は、中間連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。</p> <p>匿名組合出資者からの出資金受入れ時に匿名組合出資預り金(固定負債「その他」)を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については税金等調整前中間純利益の直前の「匿名組合損益分配額」に計上するとともに同額を匿名組合出資預り金に加減し、出資金の払戻については、匿名組合出資預り金を減額させております。</p> <p>買取債権の会計処理 買取債権の代金回収に際しては、回収時に回収金額を「売上高」に計上し、当該回収高に対応する買取債権を「売上原価」に計上しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>匿名組合出資預り金の会計処理 同左</p> <p>買取債権の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>匿名組合出資預り金の会計処理 当社の連結子会社は匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は、営業者に帰属することから、匿名組合の全ての財産及び損益は、連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。</p> <p>匿名組合出資者からの出資金受入れ時に匿名組合出資預り金(固定負債「その他」)を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については税金等調整前当期純利益の直前の「匿名組合損益分配額」に計上するとともに同額を匿名組合出資預り金に加減し、出資金の払戻については、匿名組合出資預り金を減額させております。</p> <p>買取債権の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,350,626千円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間連結会計期間と同様の方法による場合の金額は、6,029千円であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、当中間連結会計期間以降支出した社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

--	--



前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定の社債」(前中間連結会計期間2,890,000千円)については、負債純資産の合計額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間から、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が株式とみなされることとなったことから、投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式・出資金の売却による収入」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「関係会社株式・出資金の売却による収入」に含めた有限会社に対する持分の売却額は、6,000千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により「営業権償却」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 107,694千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 257,970千円 減損損失累計額が含まれてお ります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 122,346千円</p>
<p>2 担保資産 このうち長期借入金 7,511,592千円の担保に供し ているものは次のとおりであ ります。 現金及び預金 225,898千円 たな卸資産 9,827,702千円</p>	<p>2 担保資産 このうち長期借入金 13,575,667千円及び前受金 66,000千円の担保に供してい るものは次のとおりでありま す。 現金及び預金 462,701千円 たな卸資産 18,059,003千円</p>	<p>2 担保資産 このうち長期借入金 13,616,537千円の担保に供し ているものは次のとおりであ ります。 現金及び預金 352,875千円 たな卸資産 18,113,738千円</p>
<p>3 偶発債務 (保証先) 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 67,430,713千円</p>	<p>3 偶発債務 (保証先) 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 135,456,492千円</p>	<p>3 偶発債務 (保証先) 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 94,933,836千円</p>
<p>4 当社グループは、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行11行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締 結しております。 当中間連結会計期間末におけ る当座貸越契約及び貸出コミ ットメントに係る借入金未実 行残高等は次のとおりであり ます。 貸出コミッ トメント等 19,800,000千円 の総額 借入実行 残高 11,241,666千円 <u>差引額 8,558,333千円</u></p>	<p>4 当社グループは、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行9行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締 結しております。 当中間連結会計期間末におけ る当座貸越契約及び貸出コミ ットメントに係る借入金未実 行残高等は次のとおりであり ます。 貸出コミッ トメント等 19,800,000千円 の総額 借入実行 残高 3,338,700千円 <u>差引額 16,461,299千円</u></p>	<p>4 当社グループは、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行10行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締 結しております。 当連結会計年度末における当 座貸越契約及び貸出コミッ トメントに係る借入金未実行残 高等は次のとおりでありま す。 貸出コミッ トメント等 19,800,000千円 の総額 借入実行 残高 12,862,679千円 <u>差引額 6,937,320千円</u></p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>販売費 727,494千円 給与及び賞与 1,506,033千円 租税公課 1,225,381千円 賞与引当金 繰入額 384,387千円 退職給付費用 39,976千円 役員退職慰労 引当金繰入額 11,175千円 貸倒引当金 繰入額 21,121千円 物件管理費及 び調査料 604,459千円 連結調整勘定 償却 234,304千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 180千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>販売費 1,066,947千円 給与及び賞与 1,634,902千円 租税公課 1,421,442千円 賞与引当金 繰入額 596,516千円 退職給付費用 60,332千円 役員退職慰労 引当金繰入額 16,952千円 貸倒引当金 繰入額 23,467千円 物件管理費及 び調査料 688,253千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 75千円</p> <p>3 減損損失は、大阪市西区の前 支店事務所(土地及び建物) を販売用不動産(「たな卸資 産」)に目的を変更したこ とに伴い、認識したものであ ります。</p> <p>4 本社移転関連損失は、本社移 転計画に伴い、減損損失を認 識したものであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>販売費 1,583,993千円 給与及び賞与 3,645,426千円 租税公課 2,479,800千円 賞与引当金 繰入額 218,700千円 退職給付費用 89,549千円 役員退職慰労 引当金繰入額 24,684千円 貸倒引当金 繰入額 314,413千円 物件管理費及 び調査料 1,191,336千円 営業権償却 179,488千円 連結調整勘定 償却 235,636千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳 建物 1,188千円 工具器具備品 523千円 ソフトウェア 3,553千円 計 5,265千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	12,000	1,282		13,282

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 1,282千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,600		1,600	

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 1,600千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	728,000	70	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,668,671千円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付 信託預金等 (注)</td> <td style="text-align: right;">587,444千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,961,227千円</td> </tr> </table> <p>(注)テナントから預っている敷金保証金の返還のため留保されている信託預金等</p>	現金及び預金	8,668,671千円	使途制限付 信託預金等 (注)	587,444千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	120,000千円	現金及び 現金同等物	7,961,227千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,860,805千円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付 信託預金等 (注)</td> <td style="text-align: right;">1,054,232千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,806,572千円</td> </tr> </table> <p>(注)テナントから預っている敷金保証金の返還のため留保されている信託預金等</p>	現金及び預金	9,860,805千円	使途制限付 信託預金等 (注)	1,054,232千円	現金及び 現金同等物	8,806,572千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,343,935千円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付 信託預金等 (注)</td> <td style="text-align: right;">1,019,347千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,324,588千円</td> </tr> </table> <p>(注)テナントから預っている敷金保証金の返還のため留保されている信託預金等</p>	現金及び預金	9,343,935千円	使途制限付 信託預金等 (注)	1,019,347千円	現金及び 現金同等物	8,324,588千円
現金及び預金	8,668,671千円																					
使途制限付 信託預金等 (注)	587,444千円																					
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	120,000千円																					
現金及び 現金同等物	7,961,227千円																					
現金及び預金	9,860,805千円																					
使途制限付 信託預金等 (注)	1,054,232千円																					
現金及び 現金同等物	8,806,572千円																					
現金及び預金	9,343,935千円																					
使途制限付 信託預金等 (注)	1,019,347千円																					
現金及び 現金同等物	8,324,588千円																					

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>33,874</td> <td>14,328</td> <td>19,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,874</td> <td>14,328</td> <td>19,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	33,874	14,328	19,545	合計	33,874	14,328	19,545	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,078</td> <td>16,429</td> <td>18,648</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,500</td> <td>5,590</td> <td>5,909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,578</td> <td>22,019</td> <td>24,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	35,078	16,429	18,648	機械及び装置	11,500	5,590	5,909	合計	46,578	22,019	24,558	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,854</td> <td>21,949</td> <td>16,905</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,500</td> <td>4,631</td> <td>6,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,354</td> <td>26,581</td> <td>23,773</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,854	21,949	16,905	機械及び装置	11,500	4,631	6,868	合計	50,354	26,581	23,773
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	33,874	14,328	19,545																																											
合計	33,874	14,328	19,545																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	35,078	16,429	18,648																																											
機械及び装置	11,500	5,590	5,909																																											
合計	46,578	22,019	24,558																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	38,854	21,949	16,905																																											
機械及び装置	11,500	4,631	6,868																																											
合計	50,354	26,581	23,773																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,201千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,387千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>477千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	6,270千円	1年超	13,931千円	合計	20,201千円	支払リース料	3,769千円	減価償却費相当額	3,387千円	支払利息相当額	477千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,666千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,728千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,666千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>631千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	9,062千円	1年超	16,666千円	合計	25,728千円	支払リース料	5,228千円	減価償却費相当額	4,666千円	支払利息相当額	631千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,887千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,847千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>935千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	8,541千円	1年超	16,346千円	合計	24,887千円	支払リース料	8,677千円	減価償却費相当額	7,847千円	支払利息相当額	935千円								
1年以内	6,270千円																																													
1年超	13,931千円																																													
合計	20,201千円																																													
支払リース料	3,769千円																																													
減価償却費相当額	3,387千円																																													
支払利息相当額	477千円																																													
1年以内	9,062千円																																													
1年超	16,666千円																																													
合計	25,728千円																																													
支払リース料	5,228千円																																													
減価償却費相当額	4,666千円																																													
支払利息相当額	631千円																																													
1年以内	8,541千円																																													
1年超	16,346千円																																													
合計	24,887千円																																													
支払リース料	8,677千円																																													
減価償却費相当額	7,847千円																																													
支払利息相当額	935千円																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	11,674	11,398	276
計	11,674	11,398	276

2 時価評価されていないその他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	900,240
(2) 匿名組合等出資金	173,573
計	1,073,813

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,823	5,759	64
計	5,823	5,759	64

2 時価評価されていないその他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	909,249
(2) 匿名組合等出資金	812,673
(3) 投資事業組合への出資金	300,000
(4) 関係会社株式	12,000
計	2,033,922

会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったことによるものです。(特例有限会社に対する出資持分の前中間連結会計期間末残高12,000千円)

前連結会計年度末(平成18年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,823	6,275	451
計	5,823	6,275	451

2 時価評価されていないその他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	906,700
(2) 匿名組合等出資金	87,495
(3) 関係会社株式	40
計	994,235

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

金利スワップ取引等を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

金利スワップ取引等を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年2月28日現在)

金利スワップ取引等を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当ありません。

[前へ](#)



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	不動産 流動化事業 (千円)	サービス 事業 (千円)	不動産 ファンド 事業 (千円)	不動産 融資保証 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,847,516	6,722,191	1,434,989	1,308,247	33,312,945		33,312,945
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52,100	1,089,472			1,141,572	(1,141,572)	
計	23,899,616	7,811,663	1,434,989	1,308,247	34,454,517	(1,141,572)	33,312,945
営業費用	21,606,967	6,543,511	288,458	331,300	28,770,237	(356,403)	28,413,834
営業利益	2,292,649	1,268,151	1,146,530	976,947	5,684,279	(785,168)	4,899,110

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	不動産 流動化事業 (千円)	サービス 事業 (千円)	不動産 ファンド 事業 (千円)	不動産 融資保証 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,169,908	12,182,914	745,453	2,790,636	60,888,912		60,888,912
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	384,980	8,543	25,176		418,700	(418,700)	
計	45,554,888	12,191,458	770,629	2,790,636	61,307,613	(418,700)	60,888,912
営業費用	40,263,494	10,672,053	287,952	495,256	51,718,756	491,885	52,210,641
営業利益	5,291,394	1,519,405	482,676	2,295,380	9,588,857	(910,585)	8,678,271

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	不動産 流動化事業 (千円)	サービス 事業 (千円)	不動産 ファンド 事業 (千円)	不動産 融資保証 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,225,233	13,594,961	3,957,784	3,198,649	73,976,629		73,976,629
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	800,751	752,725	56,589		1,610,066	(1,610,066)	
計	54,025,985	14,347,686	4,014,374	3,198,649	75,586,696	(1,610,066)	73,976,629
営業費用	48,740,809	12,413,040	2,116,568	761,123	64,031,541	(481,958)	63,549,582
営業利益	5,285,176	1,934,646	1,897,805	2,437,526	11,555,154	(1,128,108)	10,427,046

(注) 1 事業区分は、事業の内容を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

	主要な事業内容
不動産流動化事業	中古不動産の売買、開発再生型収益不動産の保有及び売買
サービス事業	債権の買取、管理及び回収等
不動産ファンド事業	不動産ファンドに対する出資、アセットマネジメント業務、収益不動産の保有及び売買を目的とした不動産ファンドの運営
不動産融資保証事業	不動産担保融資の債務保証

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は634,989千円、896,046千円及び988,375千円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 連結子会社の一部は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は、営業者に帰属するため、当該匿名組合にかかわる、売上高、営業費用は、中間連結財務諸表及び連結財務諸表に含めて表示され、匿名組合員への損益の分配は、匿名組合損益分配前税金等調整前中間(当期)純利益より控除し、控除後の金額を税金等調整前中間(当期)純利益として表示しております。なお、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント別の匿名組合損益分配額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)

	不動産流動化事業 (千円)	サービス事業 (千円)	不動産ファンド事業 (千円)	不動産融資保証事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
匿名組合損益分配額			82,085		82,085		82,085

当中間連結会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

	不動産流動化事業 (千円)	サービス事業 (千円)	不動産ファンド事業 (千円)	不動産融資保証事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
匿名組合損益分配額			117,046		117,046		117,046

前連結会計年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

	不動産流動化事業 (千円)	サービス事業 (千円)	不動産ファンド事業 (千円)	不動産融資保証事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
匿名組合損益分配額			470,459		470,459		470,459

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額 1,670円02銭	1株当たり純資産額 2,736円75銭	1株当たり純資産額 1,865円05銭
1株当たり中間純利益 222円61銭	1株当たり中間純利益 337円87銭	1株当たり当期純利益 417円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高が有りますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 296円96銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高が有りますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年 2月28日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		36,350,653	
普通株式に係る純資産額(千円)		36,350,653	
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)		13,282,400	
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		13,282,400	

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	2,315,213	4,289,048	4,406,924
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,315,213	4,289,048	4,343,064
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			63,860
普通株主に帰属しない金額(千円)			63,860
普通株式の期中平均株式数(株)	10,400,000	12,694,457	10,400,000
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権		1,748,694	
普通株式増加数(株)		1,748,694	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,991,800株)これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,975,000株)これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																					
	<p>1 株式の分割 当社は、平成18年 7月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年 9月 1日付をもって次のとおり株式分割（無償交付）を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株式の 1 投資単位あたりの投資金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とします。</p> <p>(2) 株式分割の概要 分割の方法 平成18年 8月31日最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主の所有株式 1株につき、3株の割合をもって分割します。 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年 8月31日最終の発行済株式総数に 2 を乗じた株式数といたします。 株式分割基準日 平成18年 8月31日 効力発生日 平成18年 9月 1日 株券交付日 平成18年10月20日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合及び当期首に行われたと仮定した場合における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="580 1234 914 1637"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>556円67銭</td> <td>912円25銭</td> <td>621円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>74円20銭</td> <td>112円62銭</td> <td>139円20銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益</td> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益</td> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td></td> <td>98円99銭</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前中間連結会計期間における潜在株式調整後 1株当たり中間純利益及び前連結会計年度における潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	556円67銭	912円25銭	621円68銭	1株当たり 中間純利益	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益	74円20銭	112円62銭	139円20銭	潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益		98円99銭		<p>1 重要な自己株式の処分 当社は、平成18年 2月23日開催の取締役会において当社株券の株式会社ジャスダック証券取引所への上場に伴う自己株式の処分に関して決議し、以下のとおり株式会社ジャスダック証券取引所への上場に伴う売出しによる自己株式の処分にかかる株式売出しを行いました。</p> <p>(1) 処分株式数 当社普通株式 1,600,000株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき 金8,007円 (総額12,811,200千円)</p> <p>(3) 処分方法 売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社、みずほ証券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、野村証券株式会社、新光証券株式会社、高木証券株式会社、三菱UFJ証券株式会社、イー・トレード証券株式会社、マネックス証券株式会社、SMBCFREND証券株式会社、松井証券株式会社、KOB E証券株式会社、水戸証券株式会社、及びオリックス証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(4) 払込期日 平成18年 3月27日</p> <p>(5) 資金の用途 販売用資産購入資金に充当する予定であります。</p>
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度																					
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額																					
556円67銭	912円25銭	621円68銭																					
1株当たり 中間純利益	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益																					
74円20銭	112円62銭	139円20銭																					
潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益																					
	98円99銭																						

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,808,661		6,608,421		5,671,347	
2 営業未収金		230,294		518,274		365,381	
3 たな卸資産		49,183,814		58,449,015		50,847,300	
4 関係会社短期貸付金		46,914,500		58,483,500		61,537,500	
5 その他		2,175,191		2,636,571		2,069,504	
貸倒引当金		300		2,110		700	
流動資産合計		104,312,161	95.5	126,693,671	93.1	120,490,334	93.1
固定資産							
1 有形固定資産	1	373,633		263,250		376,104	
2 無形固定資産		120,155		178,926		178,193	
3 投資その他の資産	2	5,452,290		10,144,522		9,564,346	
投資損失引当金				381,680		381,680	
貸倒引当金		1,164,225		938,885		983,499	
投資その他の資産 合計		4,288,064		8,823,956		8,199,167	
固定資産合計		4,781,853	4.4	9,266,133	6.8	8,753,464	6.8
繰延資産		139,906	0.1	131,197	0.1	115,748	0.1
資産合計		109,233,921	100.0	136,091,002	100.0	129,359,546	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 買掛金		416,492		647,312		314,364	
2 短期借入金	3	40,978,966		27,954,500		48,536,979	
3 賞与引当金		312,507		412,691		141,738	
4 一年以内償還予定の 社債				10,770,000		5,700,000	
5 その他		6,917,714		4,785,838		4,352,234	
流動負債合計		48,625,680	44.5	44,570,341	32.8	59,045,315	45.7
<b>固定負債</b>							
1 社債		14,710,000		12,440,000		14,460,000	
2 長期借入金	3	29,877,900		46,901,100		38,508,000	
3 退職給付引当金		689,796		614,907		662,021	
4 役員退職慰労引当金		49,114		70,234		59,564	
5 瑕疵保証引当金		24,000		31,000		35,000	
6 その他						264	
固定負債合計		45,350,811	41.5	60,057,241	44.1	53,724,849	41.5
負債合計		93,976,491	86.0	104,627,583	76.9	112,770,164	87.2
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		3,000,000	2.8			3,000,000	2.3
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		1,500				1,500	
2 その他資本剰余金		5,144,855				5,144,855	
資本剰余金合計		5,146,355	4.7			5,146,355	4.0
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		130,610				130,610	
2 任意積立金		5,302,864				5,302,864	
3 中間(当期)未処分 利益		2,453,600				3,785,552	
利益剰余金合計		7,887,074	7.2			9,219,027	7.1
<b>自己株式</b>							
自己株式		776,000	0.7			776,000	0.6
資本合計		15,257,429	14.0			16,589,382	12.8
負債及び資本合計		109,233,921	100.0			129,359,546	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,311,623	2.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				311,840			
(2) その他資本剰余金				17,180,055			
資本剰余金合計				17,491,895	12.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				208,610			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				1,931			
別途積立金				7,800,000			
繰越利益剰余金				2,649,331			
利益剰余金合計				10,659,872	7.8		
株主資本合計				31,463,391	23.1		
評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益				27	0.0		
評価・換算差額等 合計				27	0.0		
純資産合計				31,463,418	23.1		
負債純資産合計				136,091,002	100.0		



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		24,074,843	100.0	25,877,057	100.0	46,507,722	100.0
売上原価		16,931,761	70.3	17,809,732	68.8	33,097,434	71.2
売上総利益		7,143,081	29.7	8,067,324	31.2	13,410,288	28.8
販売費及び一般管理費		3,851,698	16.0	4,216,087	16.3	7,454,306	16.0
営業利益		3,291,382	13.7	3,851,236	14.9	5,955,981	12.8
営業外収益	1	520,698	2.2	810,317	3.1	1,136,093	2.4
営業外費用	2	883,100	3.7	868,251	3.3	1,542,407	3.3
経常利益		2,928,980	12.2	3,793,303	14.7	5,549,668	11.9
特別利益	3	305,448	1.2	44,698	0.1	324,255	0.7
特別損失	4	180	0.0	77,715	0.3	384,949	0.8
税引前中間(当期) 純利益		3,234,248	13.4	3,760,287	14.5	5,488,973	11.8
法人税、住民税 及び事業税		1,444,074		2,346,056		2,676,867	
法人税等調整額		121,621	5.5	805,154	5.9	431,641	4.8
中間(当期)純利益		1,911,795	7.9	2,219,385	8.6	3,243,747	7.0
前期繰越利益		541,804				541,804	
中間(当期)未処分 利益		2,453,600				3,785,552	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 2月28日残高(千円)	3,000,000	1,500	5,144,855	5,146,355
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	311,623	310,340		310,340
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の処分			12,035,200	12,035,200
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	311,623	310,340	12,035,200	12,345,540
平成18年 8月31日残高(千円)	3,311,623	311,840	17,180,055	17,491,895

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 2月28日残高(千円)	130,610	2,864	5,300,000	3,785,552	9,219,027	776,000	16,589,382
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							621,964
剰余金の配当	78,000			806,000	728,000		728,000
利益処分による役員賞与				50,540	50,540		50,540
特別償却準備金の取崩		933		933			
別途積立金の積立			2,500,000	2,500,000			
中間純利益				2,219,385	2,219,385		2,219,385
自己株式の処分						776,000	12,811,200
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	78,000	933	2,500,000	1,136,221	1,440,845	776,000	14,874,009
平成18年 8月31日残高(千円)	208,610	1,931	7,800,000	2,649,331	10,659,872		31,463,391

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年 2月28日残高(千円)			16,589,382
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			621,964
剰余金の配当			728,000
利益処分による役員賞与			50,540
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
中間純利益			2,219,385
自己株式の処分			12,811,200
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	27	27	27
中間会計期間中の変動額合計(千円)	27	27	14,874,036
平成18年 8月31日残高(千円)	27	27	31,463,418

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 但し、匿名組合等出資金は、個別法によっており、詳細は本表中「7(2)匿名組合等出資の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、個別法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 その他の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 工具器具備品 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 その他の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 車両及び運搬具 6年 工具器具備品 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長 期間(3年間)にわたり均等償 却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定債権については回収 可能性を検討し回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、将来の 支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支 出に備えるため、当事業年度 末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき当 中間会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。 過去勤務債務については、そ の発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (9年)による按分額を費用処 理しております。 数理計算上の差異について は、各期の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(9年)による按 分額をそれぞれ発生の翌事業 年度より費用処理してありま す。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間にわたり均等償却して おります。 ただし、当中間会計期間以降 支出した社債発行費について は、社債の償還までの期間に わたり定額法により償却して おります。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失 に備えるため、投資先の財政 状態等を勘案して必要額を計 上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長 期間(3年間)にわたり均等償 却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支 出に備えるため、当事業年度 末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計 上しております。 過去勤務債務については、そ の発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (9年)による按分額を費用処 理しております。 数理計算上の差異について は、各期の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(9年)による按 分額をそれぞれ発生の翌事業 年度より費用処理してありま す。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 瑕疵保証引当金 販売用不動産(戸建及び併用住宅)の引渡後の瑕疵保証による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 瑕疵保証引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 瑕疵保証引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として「投資その他の資産」に計上し均等償却しております。</p> <p>(2) 匿名組合等出資の会計処理 匿名組合等出資については、匿名組合等の財産の持分相当額を投資有価証券及びその他の関係会社有価証券(「投資その他の資産」)に計上しております。 匿名組合等への出資金払込時に投資有価証券及びその他の関係会社有価証券を計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を投資有価証券及びその他の関係会社有価証券に加減し、営業者からの出資金の払戻については、投資有価証券及びその他の関係会社有価証券を減額しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合等出資の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合等出資の会計処理 匿名組合等出資については、匿名組合等の財産の持分相当額をその他の関係会社有価証券(「投資その他の資産」)に計上しております。 匿名組合等への出資金払込時にその他の関係会社有価証券を計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額をその他の関係会社有価証券に加減し、営業者からの出資金の払戻については、その他の関係会社有価証券を減額しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は31,463,391千円であります。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は、6,029千円であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 この適用に伴い、当中間会計期間以降支出した社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定の社債」(前中間会計期間2,890,000千円)については、負債純資産の合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 92,392千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 207,240千円 減損損失累計額が含まれてお ります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 108,126千円</p>
<p>2 担保資産 このうち子会社の長期借入金 7,511,592千円の担保に供し ているものは次のとおりであ ります。 関係会社出資金 173,000千円</p>	<p>2 担保資産 このうち子会社の長期借入金 5,308,994千円の担保に供し ているものは次のとおりであ ります。 関係会社株式 173,000千円 当中間会計期間から、会社法 及び会社法の施行に伴う関係 法律の整備等に関する法律が 施行され、旧有限会社法に規 定する有限会社に対する出資 持分が株式とみなされること となったことから、関係会社 株式として表示しております。</p>	<p>2 担保資産 このうち子会社の長期借入金 6,116,537千円の担保に供し ているものは次のとおりであ ります。 関係会社出資金 173,000千円</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行11行 と当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約を締結してお ります。 当中間会計期間末における当 座貸越契約及び貸出コミット メントに係る借入金未実行残 高等は次のとおりでありま す。 貸出コミッ トメント等 19,800,000千円 の総額 借入実行 残高 11,241,666千円 差引額 8,558,333千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行9行 と当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約を締結してお ります。 当中間会計期間末における当 座貸越契約及び貸出コミット メントに係る借入金未実行残 高等は次のとおりでありま す。 貸出コミッ トメント等 19,800,000千円 の総額 借入実行 残高 3,338,700千円 差引額 16,461,299千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行10行 と当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約を締結してお ります。 当事業年度末における当座貸 越契約及び貸出コミットメン トに係る借入金未実行残高等 は次のとおりであります。 貸出コミッ トメント等 19,800,000千円 の総額 借入実行 残高 12,862,679千円 差引額 6,937,320千円</p>
<p>4 偶発債務 (保証先) 提携金融機関等が 行っている不動産 担保ローンに係る 顧客 67,430,713千円</p>	<p>4 偶発債務 (保証先) 提携金融機関等が 行っている不動産 担保ローンに係る 顧客 135,456,492千円 顧客 (有)P A M ・ J 197,514千円 (注) 計 135,654,006千円</p>	<p>4 偶発債務 (保証先) 提携金融機関等が 行っている不動産 担保ローンに係る 顧客 94,933,836千円 顧客 (有)P A M ・ J 218,064千円 (注) 計 95,151,901千円</p>
	<p>(注) (有)P A M ・ J がホテル運営会 社に対し支払うべき債務を履 行期に支払わなかったことに よってホテル運営会社が損害 を蒙った場合、その損害を補 償するもの。</p>	<p>(注) (有)P A M ・ J がホテル運営会 社に対し支払うべき債務を履 行期に支払わなかったことに よってホテル運営会社が損害 を蒙った場合、その損害を補 償するもの。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 446,045千円 受取配当金 6,000千円 業務代行 手数料 46,214千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 750,419千円 受取配当金 9,000千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,005,191千円 受取配当金 9,000千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 520,880千円 社債利息 77,908千円 支払手数料 74,613千円 社債発行費 償却 52,824千円 貸倒引当金 繰入額 155,841千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 551,931千円 社債利息 120,128千円 支払手数料 150,058千円 社債発行費 償却 43,013千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,046,674千円 社債利息 172,654千円 支払手数料 201,987千円 社債発行費 償却 119,982千円
3 特別利益のうち主要なもの 関係会社 出資金売却益 305,448千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 44,698千円	3 特別利益のうち主要なもの 関係会社 出資金売却益 305,448千円
4 特別損失のうち主要なもの 工具器具備品 除却損 180千円	4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 17,008千円 本社移転 関連損失 60,706千円 減損損失は、大阪市西区の前 支店事務所（土地及び建物） を販売用不動産（「たな卸資 産」）に目的を変更したこと に伴い、認識したものであり ます。 本社移転関連損失は、本社移 転計画に伴い、減損損失を認 識したものであります。	4 特別損失のうち主要なもの 工具器具備品 除却損 265千円 ソフトウェア 除却損 3,003千円 投資損失 引当金繰入額 381,680千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 12,705千円 無形固定資産 19,148千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 42,520千円 無形固定資産 23,391千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 29,069千円 無形固定資産 41,061千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1,600		1,600	

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 1,600千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,744</td> <td>12,607</td> <td>18,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,744</td> <td>12,607</td> <td>18,137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	30,744	12,607	18,137	合計	30,744	12,607	18,137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25,999</td> <td>13,536</td> <td>12,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,999</td> <td>13,536</td> <td>12,462</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	25,999	13,536	12,462	合計	25,999	13,536	12,462	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,744</td> <td>15,681</td> <td>15,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,744</td> <td>15,681</td> <td>15,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	30,744	15,681	15,062	合計	30,744	15,681	15,062
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	30,744	12,607	18,137																																			
合計	30,744	12,607	18,137																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	25,999	13,536	12,462																																			
合計	25,999	13,536	12,462																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	30,744	15,681	15,062																																			
合計	30,744	15,681	15,062																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,708千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,074千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>440千円</td> </tr> </table> <p>減価償却相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	5,624千円	1年超	13,083千円	合計	18,708千円	支払リース料	3,420千円	減価償却費相当額	3,074千円	支払利息相当額	440千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,753千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,083千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,599千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>314千円</td> </tr> </table> <p>減価償却相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	5,330千円	1年超	7,753千円	合計	13,083千円	支払リース料	2,895千円	減価償却費相当額	2,599千円	支払利息相当額	314千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,663千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,148千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>816千円</td> </tr> </table> <p>減価償却相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	5,216千円	1年超	10,447千円	合計	15,663千円	支払リース料	6,841千円	減価償却費相当額	6,148千円	支払利息相当額	816千円
1年以内	5,624千円																																					
1年超	13,083千円																																					
合計	18,708千円																																					
支払リース料	3,420千円																																					
減価償却費相当額	3,074千円																																					
支払利息相当額	440千円																																					
1年以内	5,330千円																																					
1年超	7,753千円																																					
合計	13,083千円																																					
支払リース料	2,895千円																																					
減価償却費相当額	2,599千円																																					
支払利息相当額	314千円																																					
1年以内	5,216千円																																					
1年超	10,447千円																																					
合計	15,663千円																																					
支払リース料	6,841千円																																					
減価償却費相当額	6,148千円																																					
支払利息相当額	816千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																					
	<p>1 株式の分割 当社は、平成18年7月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年9月1日付をもって次のとおり株式分割（無償交付）を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株式の1投資単位あたりの投資金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とします。</p> <p>(2) 株式分割の概要 分割の方法 平成18年8月31日最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主の所有株式1株につき、3株の割合をもって分割します。分割により増加する株式数普通株式とし、平成18年8月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数といたします。</p> <p>株式分割基準日 平成18年8月31日</p> <p>効力発生日 平成18年9月1日</p> <p>株券交付日 平成18年10月20日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合及び当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="595 1240 922 1615"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>489円02銭</td> <td>789円60銭</td> <td>530円09銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>61円27銭</td> <td>58円28銭</td> <td>102円35銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益</td> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益</td> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td></td> <td>51円22銭</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	489円02銭	789円60銭	530円09銭	1株当たり 中間純利益	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益	61円27銭	58円28銭	102円35銭	潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益		51円22銭		<p>1 重要な自己株式の処分 当社は、平成18年2月23日開催の取締役会において当社株券の株式会社ジャスタック証券取引所への上場に伴う自己株式の処分に関して決議し、以下のとおり株式会社ジャスタック証券取引所への上場に伴う売出しによる自己株式の処分にかかる株式売出しを行いました。</p> <p>(1) 処分株式数 当社普通株式 1,600,000株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき 金8,007円 (総額12,811,200千円)</p> <p>(3) 処分方法 売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社、みずほ証券株式会社、日興シテイグループ証券株式会社、野村證券株式会社、新光証券株式会社、高木証券株式会社、三菱UFJ証券株式会社、イー・トレード証券株式会社、マネックス証券株式会社、SMBCFフレンド証券株式会社、松井証券株式会社、KOB E証券株式会社、水戸証券株式会社、及びオリックス証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(4) 払込期日 平成18年3月27日</p> <p>(5) 資金の使途 販売用資産購入資金に充当する予定であります。</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																					
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額																					
489円02銭	789円60銭	530円09銭																					
1株当たり 中間純利益	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益																					
61円27銭	58円28銭	102円35銭																					
潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益																					
	51円22銭																						

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成18年8月8日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年2月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成18年3月8日及び平成18年3月17日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月23日

株式会社アトリウム  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 稔  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平野 洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトリウムの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アトリウム及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月15日

株式会社アトリウム  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平野 洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 慎二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトリウムの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アトリウム及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月1日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月23日

株式会社アトリウム  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 稔  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平野 洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトリウムの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アトリウムの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月15日

株式会社アトリウム  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平野 洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 慎二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトリウムの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アトリウムの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月1日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。